



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <https://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,985	18.7	9,134	9.1	9,450	8.1	7,212	6.5
2022年3月期	39,574	43.0	8,375	162.4	8,746	178.2	6,771	161.2

(注) 包括利益 2023年3月期 8,160百万円 (5.9%) 2022年3月期 7,708百万円 (147.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	346.08		21.1	19.7	19.4
2022年3月期	319.25		23.7	21.6	21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	50,368	37,013	72.9	1,770.47
2022年3月期	45,372	31,993	69.8	1,499.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,713百万円 2022年3月期 31,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,846	4,858	3,355	16,734
2022年3月期	7,637	2,283	1,774	13,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		81.00	96.00	2,029	30.1	7.2
2023年3月期		35.00		69.00	104.00	2,156	30.1	6.4
2024年3月期(予想)		25.00		41.00	66.00		30.4	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、52円から69円に変更しております。詳細につきましては、本日(2023年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,670	27.6	2,450	63.3	2,410	66.9	1,700	67.6	81.98
通期	42,000	10.6	6,600	27.7	6,440	31.9	4,500	37.6	217.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	23,329,775 株	2022年3月期	23,329,775 株
2023年3月期	2,593,423 株	2022年3月期	2,193,285 株
2023年3月期	20,840,607 株	2022年3月期	21,209,406 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国においてウィズコロナ政策への転換により経済活動の正常化が加速する中で、長期化するウクライナ問題に起因するエネルギー・資源価格の上昇などにより世界的にインフレが進行しました。この状況に加え各国中央銀行の金融政策の方向転換から為替相場が急変し、米国金融機関の破綻、欧州金融機関の経営危機などの金融不安から、世界経済の先行に不透明感が高まりました。

当社グループは、世界的な半導体不足に起因する半導体の需要拡大及び、主要市場である欧州産業機器市場での投資回復による需要拡大等により多様化する市場ニーズへスピーディーに対応を行い、生産体制強化と原価低減及び品質改善を進め、原材料費や輸送費のコストアップ影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいりましたが、下期に入り、自動車用ロジック半導体向けは好調に推移したものの、メモリ半導体市場において需要減により在庫が増加し、これによる価格の急落に対して生産調整と設備投資の見直しがされたことに加え、スマートフォン市場の需要低迷による生産調整等、半導体関連事業を中心に厳しい状況に変化しました。

このような状況の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高46,985百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益9,134百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益9,450百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,212百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品に加え、自動車並びにPC向けの新製品が順調に推移しましたが、下期に入りスマートフォン向け製品にて大幅な生産調整の影響を受けたことと、バーンインソケット分野では自動車向けロジックの新製品が順調に推移したものの、メモリ半導体用ソケットは市場悪化による設備投資の見直しが行われたことが影響し、下期は厳しい推移となりました。

その結果、売上高24,203百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益7,093百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向け製品は需要回復により主要市場である欧州を中心に好調に推移したことに加え、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの欧州及び米国向けを中心に高速大容量伝送化の需要が伸長したことと、車載機器向け製品は主要顧客の生産回復及び新製品出荷開始もあり好調に推移しました。

その結果、売上高21,081百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益1,630百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移しましたが、下期に入り医療機器市場の一部顧客にて生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高1,700百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益181百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

当社グループは3ヵ年中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づき、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを目指し、「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から、「成長戦略」と「構造改革」を戦略の核に取り組み、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。公表目標値に対する結果としましては下表にて示すように、好調な半導体市場に牽引され、全項目の目標値を達成する結果となり、特に売上高及び営業利益は大幅に目標値を上回りました。

項目	第三次中期経営計画 目標値	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	第三次中期 経営計画合計	達成率
売上高	883億円（3ヵ年累計）	276億円	395億円	469億円	1,142億円	129%
営業利益	111億円（3ヵ年累計）	31.9億円	83.7億円	91.3億円	207.0億円	186%
設備投資	100億円（3ヵ年累計）	38.1億円	27.8億円	45.5億円	111.5億円	111%
配当性向	30.0%以上	30.6%	30.1%	30.1%	——	達成
ROE	10.0%以上	10.7%	23.7%	21.1%	——	達成

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は32,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加いたしました。これは主に、売上高が増加したこと及び売上債権の回収が進んだことなどにより現金及び預金が3,657百万円増加したことによるものであります。固定資産は17,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,529百万円増加いたしました。これは主に、生産設備の取得などにより機械装置及び運搬具が809百万円増加したこと、当社佐倉工場新棟建設などにより建設仮勘定が430百万円増加したこと及び当社連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.の新規生産工場土地の取得などにより土地が762百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は50,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,996百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。固定負債は2,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が150百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は37,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,020百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2,437百万円及び自己株式の取得698百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が7,212百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%（前連結会計年度末は69.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,186百万円増加し、当連結会計年度末の資金は16,734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,846百万円（前年同期比42.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,450百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,858百万円（前年同期比112.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,235百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,355百万円（前年同期比89.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2,433百万円、リース債務の返済による支出403百万円及び自己株式の取得による支出698百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、各国においてウィズコロナ政策への転換により経済活動の正常化がさらに加速する一方で、地政学リスク、エネルギー・資源価格の高止まり、インフレの継続、米中経済摩擦の継続、金融不安等の影響により、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の下ではありますが、当社グループは2023年4月をスタートとする新たな3ヵ年中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定し、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでまいります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」をさらに深耕し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図り、経営目標として「未来に向けて夢のある会社になる」ことを目指してまいります。

2024年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高42,000百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益6,600百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益6,440百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（前年同期比37.6%減）を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝130.00円、1ユーロ＝138.00円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573,533	17,230,607
受取手形	70,861	41,854
電子記録債権	547,058	556,310
売掛金	7,862,971	6,107,037
有価証券	10,000	—
商品及び製品	3,288,602	3,321,857
仕掛品	348,994	309,519
原材料及び貯蔵品	2,750,954	2,916,382
その他	1,794,180	2,244,823
貸倒引当金	△19,202	△33,600
流動資産合計	30,227,953	32,694,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,763,159	2,937,356
機械装置及び運搬具（純額）	2,310,764	3,119,923
工具、器具及び備品（純額）	1,777,285	1,766,225
土地	3,419,865	4,181,931
リース資産（純額）	82,284	43,227
使用権資産（純額）	2,741,809	2,827,041
建設仮勘定	506,612	937,358
有形固定資産合計	13,601,782	15,813,063
無形固定資産		
ソフトウェア	196,129	184,568
その他	48,794	44,930
無形固定資産合計	244,923	229,499
投資その他の資産		
投資有価証券	57,116	58,210
繰延税金資産	201,863	313,385
退職給付に係る資産	733,178	766,773
その他	305,436	493,264
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,297,594	1,631,633
固定資産合計	15,144,301	17,674,197
資産合計	45,372,254	50,368,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,829	2,220,414
短期借入金	2,886,860	3,060,860
1年内返済予定の長期借入金	10,000	40,000
リース債務	357,819	337,870
未払法人税等	1,661,054	1,493,465
賞与引当金	1,025,852	1,158,368
その他	2,355,848	2,117,860
流動負債合計	10,675,263	10,428,839
固定負債		
長期借入金	300,000	450,000
リース債務	2,045,101	2,111,457
繰延税金負債	—	19,957
役員退職慰労引当金	10,585	—
訴訟損失引当金	98,962	105,492
退職給付に係る負債	24,026	37,696
資産除去債務	26,225	27,332
その他	198,725	174,227
固定負債合計	2,703,626	2,926,165
負債合計	13,378,889	13,355,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,788,562
利益剰余金	22,008,155	26,782,778
自己株式	△2,653,379	△3,351,466
株主資本合計	31,227,440	35,303,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,700	12,486
為替換算調整勘定	499,274	1,452,885
退職給付に係る調整累計額	△53,268	△56,297
その他の包括利益累計額合計	457,705	1,409,074
新株予約権	181,987	178,200
非支配株主持分	126,230	122,731
純資産合計	31,993,364	37,013,985
負債純資産合計	45,372,254	50,368,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,574,601	46,985,438
売上原価	23,692,854	29,230,744
売上総利益	15,881,746	17,754,693
販売費及び一般管理費	7,506,708	8,620,245
営業利益	8,375,037	9,134,448
営業外収益		
受取利息	9,882	29,644
受取配当金	3,004	5,634
為替差益	365,527	428,152
持分法による投資利益	22,232	—
スクラップ売却益	10,761	24,439
助成金収入	7,774	28,135
受取保険金	1,918	3,072
その他	34,246	42,501
営業外収益合計	455,348	561,579
営業外費用		
支払利息	66,780	164,303
設備移設費用	—	63,060
その他	17,292	18,182
営業外費用合計	84,072	245,545
経常利益	8,746,313	9,450,481
特別利益		
固定資産売却益	5,355	485
投資有価証券売却益	17,131	—
特別利益合計	22,486	485
特別損失		
固定資産売却損	310	—
訴訟損失引当金繰入額	3,125	—
特別損失合計	3,435	—
税金等調整前当期純利益	8,765,364	9,450,966
法人税、住民税及び事業税	1,974,639	2,336,878
法人税等調整額	15,313	△89,354
法人税等合計	1,989,953	2,247,524
当期純利益	6,775,411	7,203,442
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,374	△9,012
親会社株主に帰属する当期純利益	6,771,037	7,212,455

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,775,411	7,203,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,143	785
為替換算調整勘定	912,104	959,125
退職給付に係る調整額	32,777	△3,028
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,658	—
その他の包括利益合計	933,367	956,882
包括利益	7,708,779	8,160,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,700,447	8,163,824
非支配株主に係る包括利益	8,331	△3,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,775,084	16,139,513	△2,183,859	25,814,841
会計方針の変更による累積的影響額			△7,282		△7,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,084,103	1,775,084	16,132,230	△2,183,859	25,807,559
当期変動額					
剰余金の配当			△895,112		△895,112
親会社株主に帰属する当期純利益			6,771,037		6,771,037
自己株式の取得				△500,231	△500,231
自己株式の処分		13,477		30,711	44,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,477	5,875,924	△469,520	5,419,881
当期末残高	10,084,103	1,788,562	22,008,155	△2,653,379	31,227,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,556	△394,214	△86,046	△471,704	184,520	127,884	25,655,542
会計方針の変更による累積的影響額							△7,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,556	△394,214	△86,046	△471,704	184,520	127,884	25,648,260
当期変動額							
剰余金の配当							△895,112
親会社株主に帰属する当期純利益							6,771,037
自己株式の取得							△500,231
自己株式の処分							44,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,143	893,488	32,777	929,410	△2,533	△1,654	925,222
当期変動額合計	3,143	893,488	32,777	929,410	△2,533	△1,654	6,345,104
当期末残高	11,700	499,274	△53,268	457,705	181,987	126,230	31,993,364

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,788,562	22,008,155	△2,653,379	31,227,440
当期変動額					
剰余金の配当			△2,437,831		△2,437,831
親会社株主に帰属する当期純利益			7,212,455		7,212,455
自己株式の取得				△698,086	△698,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,774,623	△698,086	4,076,537
当期末残高	10,084,103	1,788,562	26,782,778	△3,351,466	35,303,978

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,700	499,274	△53,268	457,705	181,987	126,230	31,993,364
当期変動額							
剰余金の配当							△2,437,831
親会社株主に帰属する当期純利益							7,212,455
自己株式の取得							△698,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	785	953,611	△3,028	951,368	△3,787	△3,498	944,082
当期変動額合計	785	953,611	△3,028	951,368	△3,787	△3,498	5,020,620
当期末残高	12,486	1,452,885	△56,297	1,409,074	178,200	122,731	37,013,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,765,364	9,450,966
減価償却費	2,493,996	2,658,418
受取利息及び受取配当金	△12,887	△35,278
支払利息	66,780	164,303
為替差損益(△は益)	△384,676	△457,968
持分法による投資損益(△は益)	△22,232	—
固定資産売却損益(△は益)	△5,045	△485
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,131	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,564,342	2,368,207
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,835,342	262,264
仕入債務の増減額(△は減少)	593,777	△281,102
未払金の増減額(△は減少)	70,356	△96,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	651,859	122,014
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,072	△33,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,002	15,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,236	△10,585
その他	670,574	△639,023
小計	8,409,737	13,487,200
利息及び配当金の受取額	20,087	30,846
利息の支払額	△66,871	△163,777
法人税等の支払額	△725,595	△2,507,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,637,357	10,846,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,353	△476,855
有形固定資産の取得による支出	△2,325,068	△4,235,664
有形固定資産の売却による収入	5,992	8,469
投資有価証券の売却による収入	204,207	—
貸付けによる支出	△10,338	△20,589
保険積立金の積立による支出	△3,815	—
その他	△153,362	△133,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283,738	△4,858,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△432,472	△403,892
自己株式の取得による支出	△500,231	△698,086
配当金の支払額	△893,429	△2,433,682
非支配株主への配当金の支払額	△9,986	—
ストックオプションの行使による収入	1,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,388	△3,355,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	520,979	553,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,100,210	3,186,005
現金及び現金同等物の期首残高	9,448,653	13,548,863
現金及び現金同等物の期末残高	13,548,863	16,734,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ICソケット、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	20,688,306	17,098,869	1,787,424	39,574,601	—	39,574,601
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	20,688,306	17,098,869	1,787,424	39,574,601	—	39,574,601
セグメント利益	6,970,214	1,348,437	172,849	8,491,501	△116,463	8,375,037
セグメント資産	3,854,222	5,406,986	507,978	9,769,186	35,603,067	45,372,254
その他の項目						
減価償却費	1,318,440	1,130,050	45,504	2,493,996	—	2,493,996
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,243,327	681,633	45,659	1,970,620	818,416	2,789,037

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産36,188,317千円及び連結調整額△585,249千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	24,203,340	21,081,466	1,700,630	46,985,438	—	46,985,438
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	24,203,340	21,081,466	1,700,630	46,985,438	—	46,985,438
セグメント利益	7,093,068	1,630,969	181,161	8,905,200	229,247	9,134,448
セグメント資産	3,677,510	5,934,361	763,938	10,375,811	39,993,178	50,368,989
その他の項目						
減価償却費	1,449,758	1,152,560	56,098	2,658,418	—	2,658,418
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,740,026	665,738	251,236	2,657,000	1,893,133	4,550,134

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産40,454,750千円及び連結調整額△461,571千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,499.07円	1,770.47円
1株当たり当期純利益	319.25円	346.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,771,037	7,212,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,771,037	7,212,455
普通株式の期中平均株式数(株)	21,209,406	20,840,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数 1,722個 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,722個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 172,200株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日 	<p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の数 1,686個 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,686個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 168,600株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得及び消却の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るためであります。

(2) 自己株式取得に係る事項

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.92%)

③ 取得する期間

2023年5月29日から2023年9月30日まで

④ 取得価額の総額

700,000千円(上限)

(3) 自己株式消却に係る事項

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の総数

1,500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合:6.42%)

③ 消却予定日

2023年5月26日

④ 消却後の発行済株式総数

21,829,775株